

事業番号

0116

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	科学の役割についての普及・啓発			担当部局庁	日本学術会議		作成責任者	
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		吉住 啓作	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、我が国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、学術フォーラムを通じ、科学の役割について国民の認識を高めることで科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的・学術的な成果を国民に還元するための活動として、学術フォーラムを開催している。学術フォーラムは、日本学術会議会員等が講演、パネルディスカッション等を行い、科学の成果を 국민に分かりやすく伝えるとともに、国民と双方向のやり取りがなされるよう構成した公開講演会である。 また、科学の役割についての普及・啓発等のために図書館を設けているが、この図書館は、国立国会図書館法の規定により国立国会図書館の支部図書館として指定されており、各所属機関の特色に応じた資料を所蔵する専門的な図書館となることを求められているため、関連書籍の収集を行っている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	3.2	3.3	3.3	3.3	6.7		
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	3.2	3.3	3.3	3.3	6.7		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	平成28年度に目標値85%を達成する。	学術フォーラムの参加者アンケートで肯定的に評価した者の割合(平均値)	成果実績 %	95	95	87	-	-
			目標値 %	80	95	95	-	85
		達成度 %	118.8	100	91.6	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	日本学術会議主催学術フォーラム開催回数		活動実績 回	13	17	8	-	
			当初見込み 回	10	15	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	各年度執行額(フォーラム分)／実施回数		単位当たりコスト 千円	86	52	118	148	
			計算式 /	1,117(千円)/13(回)	879(千円)/17(回)	946(千円)/8(回)	1,476(千円)/10(回)	
平成28年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	会員手当		0.2	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」3.6			
	諸謝金		0.3	0.7				
	職員旅費		0.2	0.6				
	委員等旅費		0.6	1.7				
	庁費		0.2	1.1				
	国会図書館支部庁費		1.8	1.8				
	計		3.3	6.7				

事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	日本学術会議主催で行われる講演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	<input type="radio"/>	国会図書館支部庁費の資料購入経費は、学術情報資料収集に必要な定期刊行物等であり、費目・使途共に業務を実施するために必要最低限のものである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	おおむね目標を達成し、成果目標に見合った成果実績を上げている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	<input type="radio"/>	学術フォーラム出演者に対する手当、謝金及び旅費並びに国会図書館支部庁費は、共に直接的経費であり、費目・使途共に業務を実施するために必要最低限のものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	活動実績についてはおおむね見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	成果物の活用については、学術フォーラムの開催報告をホームページに掲載し、随時国民のアクセスを可能とともに、ホームページ等で受け付けた意見・要望を関係分野別委員会にフィードバックすることとしており、広報活動と学術会議における審議へのフィードバックを通じて、成果物の活用に努めている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検結果	平成27年度は、「日本の戦略としての学術・科学技術における男女共同参画『第4次男女共同参画基本計画』との関わりで一」、「少子化・国際化の中の大学改革」、「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」等計8回の学術フォーラムを開催した。国民の関心の高い事項について、日本学術会議会員等による講演・パネルディスカッションを内容とする学術フォーラムを開催することにより、学術成果の国民への還元に資することができた。また、日本学術会議主催で行われる学術フォーラムの出演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切に支給している。		
改善の方向性	今後も国民の関心が高い事項について科学の成果を分かりやすく伝えることを念頭にテーマ選定を行うとともに、学術フォーラムにおける議論の成果を日本学術会議の活動に反映させ、さらにその結果を国民に伝えるというような、国民との双方向のやり取りがなされるよう、配慮していくとともに、今後においても、出演者に対する手当、謝金及び旅費について関係法令に基づき各個人に適切な処理に努める。		

外部有識者の所見

毎年執行率が89%、82%、83%であるというのは、予算の作り方がおかしいのか、それとも執行過程に問題があると考えてしまうが。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。
------	---------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。
------	-------------------------------

備考

定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の28年度を記載
(参考)学術フォーラム開催報告掲載サイト:<http://www.sci.go.jp/ja/event/index.html>

また、予算の執行率については、学術フォーラムの開催計画等に基づき予算要求をしているところだが、学術フォーラムの講演者は、毎回、開催前に調整して決まるごとや、講演者の都合により謝金・旅費を辞退されること等により、当初計画に変更が生じて執行額が予定額を下回り、80%台となっているところである。
外部有識者の所見を踏まえ、今後も引き続き、事業の適切な開催計画による予算要求を行うとともに、経済的かつ効率的な予算執行に留意する。

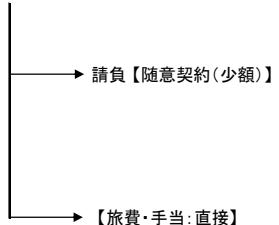
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0159	平成23年度	0166	平成24年度	0160	/
平成25年度	0114	平成26年度	0111	平成27年度	0120	/

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局企画課、
参事官(審議第2担当)
2.8百万円

学術の成果を国民に還元するための
公開講演会の開催に必要な経費等



A. 民間企業等(4者)
1.8百万円

B. 会員・連携会員等(23人)
0.9百万円

国立国会図書館支部図書館の
資料購入経費等

会員・連携会員等の旅費・手
当等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百萬
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)ぎょうせい	1010001100425	定期刊行物	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)OCS	5010401006994	定期刊行物	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)文研堂書店	7010001028000	定期刊行物	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(財)日本学術協力財団	6010405000927	定期刊行物	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	個人A	-	会議出席旅費・手当	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・手当	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費・手当	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費・手当	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費・手当	0	-	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費・手当	0	-	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費・手当	0	-	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費・手当	0	-	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費・手当	0	-	-	-	
10	個人J	-	会議出席旅費・手当	0	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト